



New way, New value

2007年 夏号

双日

株主通信

双日株式会社
<http://www.sojitz.com>



双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、
新たな豊かさを築きつづけます。

Sojitz Corporation



双日株式会社
証券コード: 2768

社長就任にあたり 有言実行の「誠実なる経営」を



代表取締役社長
加瀬 豊

双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

双日グループ経営ビジョン

- 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」をめざします。
- 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」をめざします。
- 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」をめざします。
- 社員一人ひとりに自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」をめざします。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

4月1日、私は土橋社長の後を受け、双日株式会社社長を拝命いたしました。今年、ニチメン株式会社と日商岩井株式会社が合併し、双日株式会社が誕生してちょうど丸3年が経ち、4年目に入ります。2007年3月期決算のご報告を申し上げるとともに、社長就任にあたり、この場をお借りしまして抱負を述べさせていただきます。

社長就任にあたり

総合商社である当社の事業分野・事業形態・事業地域はまさに多岐多様にわたっておりまして、必然的に、当社は、当社を取り巻く環境の変化により、大きな、また複雑な影響を受ける事業体であります。その環境の変化が、従来とは比較にならないスピードで、また世界的なスケールで波及していくことを考えると、先を見通し、変化を先取りする力をもって、常に先手先手で働きかけていくことが、当社の発展のためにはより重要なものとなっていることは、改めて申し上げるまでもありません。

これは即ち、柔軟な発想により、環境の変化を先取りし、スピード感をもって行動を起こすことができれば、既存の事業領域を広げ、新しい事業・商権を創り上げる機会が存在しているということの裏返しであります。総合商社として、常に変化を商機と捉え、それぞれの分野で果敢に挑戦し、収益構造をより強固な、質の高いものに変えていくという信念こそが、株主・取引先をはじめとする当社のステークホルダーの皆さまから一番求められているものと考えております。

また、当社が持続的に発展していくためには、私たちの住む地球が、暮らす社会が、持続可能であること、という大前提があります。当社の発展のためには、当社のステークホルダーの皆さまだけではなく、地球環境、地域社会へ貢献していくことが大変重要であるということです。

当社は、総合商社としての日々の企業活動の中で、しっかりとその社会的責任を果たしていくことが求められています。コンプライアンス（法令遵守）はその根本ともいうべきもので、嘘をつかない、問題を隠さない、先送りにしない、といった基本動作が、当社のステークホルダーの皆さまを守るだけでなく、社会的責任をしっかりと果たすことに繋がり、そして何よりも、双日の持続的な発展の根本になるものであると強く思っています。

当社は、ニチメン、日商岩井という、ともに堂々たる歴史と伝統を有し100年にわたって続いてきた総合商社が統合した会社です。統合後3年が経過し、これから双日という会社のブランドを創っていきたくと考えています。そのブランドの基盤となるものは、「誠実なる経営」をまっすぐに貫いていくということです。

私の考える「誠実な経営」とは、「有言実行」の経営です。約束したことは必ずやり遂げる、ということが、株主・取引先の皆さまから信頼を得るということであり、「誠実な経営」を実践していくにあたり最も大切なことと考えています。社内外に明確なメッセージを発し、実行してまいります。

2007年3月期決算および復配について

当社は去る4月27日に2007年3月期決算を発表いたしました。株主の皆さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまのご支援を頂戴し、ここに厚く御礼申し上げます。

このたびの2007年3月期決算では、当期純利益、経常利益ともに前年を上回り、当期純利益は588億円（前期比151億円増益）、経常利益は895億円（前期比107億円増益）となりました。これらはいずれも、当社計画値である当期純利益560億円、経常利益890億円を超過達成するものです。また、当期中のCB（転換社債）の普通株式への転換累計金額は2,250億円（未転換残高750億円）となり、第一回目の優先株式の購入、およびそれら優先株式の消却を2007年3月30日に完了いたしました。

当社は、かねてより、2007年3月期（平成18年度）決算における復配を目標としておりましたが、中期経営計画『New Stage 2008』の初年度が当初の利益計画を上方修正の上、達成したことにより、継続的な配当を行う財務基盤・収益基盤が整ったと判断し、2007年3月期において期末配当を行いたく存じます。普通株式の年間配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実現するための第一歩と位置付け、普通株式一株あたりの配当金額を、2007年3月期末の発行済株式数を基とした場合の連結配当性向が約10.9%となる6円とさせていただきます。優先株式の年間配当につきましては、発行要領の定めに従い、第一回III種優先株式、第一回V種優先株式に対し、優先配当金額をそれぞれ1株あたり、15円00銭、143円76銭とする予定です。

第4回定時株主総会について

当社は6月27日、シェラトン都ホテル東京にて第4回定時株主総会を開催いたします。当「株主通信」において、若干のご説明をさせていただきます。詳しくは、同封させていただきました招集通知ならびに報告書をご覧ください。株主の皆さまにおかれましては、当社株主総会に何卒ご出席を賜りたく、よろしくごお願い申し上げます。

当「株主通信」もまた、皆さまとの大切なコミュニケーションのひとつとしておりますが、当社は、今後も『New Stage 2008』の目標達成を通じて企業価値の一層の向上を図るとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの強化に努めてまいります。引き続き、当社に対するご理解とご支援を賜りますよう、ごお願い申し上げます。

代表取締役社長

加瀬 豊



代表取締役会長
土橋 昭夫



代表取締役社長
加瀬 豊

“いい仕事”を続けて、築く信頼

います。当社には内外のお客さんが大変多く、2人でトップ・トップの活動を行っても非常に忙しい状態ですね。

土橋 これまでは内政に多くの時間が費やされましたが、これからは外向きの仕事が多くなるでしょう。

加瀬 そうですね、より忙しくなるのではないのでしょうか。

▶▶▶ 株主の皆さまにお伝えしたいこと

加瀬 当社は着実に成長を続けています。株主の皆さまには、当社が高い成長ポテンシャルを持っていることを、分かり易くお伝えしていきたいと思っています。当社の成長の仕方とは、経営基盤の強化の継続とその上に立った成長の加速というものであり、その中でリスク管理のマインドを社員にきっちり植え付けていっています。

土橋 一方では、株主の皆さまに対する説明責任がより重要になってきていると考えております。特に、当社の株主には個人の株主さまが多いので、個人の株主の皆さまに分かりやすい形でご説明していくことが必要と考えています。株主懇談会も是非とも始めたいと考えております。

加瀬 当社が進めている資本政策の中でのCBの転換がどう当社の企業価値の向上につながっていくのかということと同時に、当社の活動をより分かり易くご説明することも重要です。商社の活動自体はご理解をいただいていると思いますが、当社の事業内容をエネルギー、金属資源、自動車、マンション開発など、分かり易いセグメントのかたまりでご説明していくことが、株主の皆さまに当社の事業活動をご理解していただく方法として良いのではないかと考えています。

土橋 当社が健全になってきたその進捗と成果を評価いただき、当社の将来の成長に期待をし投資して下さっているという株主の皆さまのご期待に応えるべく、「これなら双日」「こ

の仕事は双日だよ」と、アピールできるものを沢山作っていききたいですね。

加瀬 そうですね。これは双日という特徴としては、当社は「乗り物」に強いという特徴がありますね。飛行機、自動車、船舶、車輦などが具体的なかたまりとしてアピールすることができると思います。

土橋 「これなら双日」と言えるものとしては、事業のかたまりだけでなく、エリア(地域・国)という捉え方もできますね。代表的な例としては「ベトナムなら双日」と。

加瀬 ベトナムは、アセアンでいちばん安定して伸びている国ですから、この国での強みを以って、その他のアセアン諸国にも出て行くことが期待できる。ベトナムにおける強みは、当社の大きな成長のポテンシャルといえますね。

土橋 双日はなぜ乗り物に強いのか？それは、まさに双日ならではの仕事の仕方に強みがあるからです。当社は「機能」を核として事業を進めています。「機能」とひと言で申し上げてもご理解いただきにくいかも知れませんが……。

加瀬 それは、当社には、それぞれの分野において専門家が多数いる、というご説明でおわかりいただけるのではないのでしょうか。

▶▶▶ いちばん大切にしていきたいこと

加瀬 「誠実」を最も大切にしていきたいですね。当社グループの社員はもとより、株主の皆さまにも、これからお伝えしていきたいと考えておりますが、私の誠実は「有言実行の誠実」というものです。つまり、言ったことは必ずやる。この3年間言ってきたことはすべて必ずやってきました。私たちは着実にやってきましたので、どうかこれからも、双日は言ったことは必ずやっていく会社なんだ、と見ていただきたいと思っています。

土橋 そのとおりです。働いているひとりひとりが皆、誠実でなければいけません。言ったことを違えないことは、難しい



ことではないと思います。

加瀬 「誠実」については、社員にも徹底的に浸透させています。「誠実」であることは、当社グループの企業理念にも掲げられておりますが、いろいろな会社でも誠実や透明性とか言っているんですね。しかし、大事なことは「誠実」を続けていくこと、実行していくことです。

▶▶▶ めざしていきたい双日の姿

加瀬 私としては、株主の皆さまからも、お取引先さまからも、社員からも、双日がこれからも伸びる企業だと信頼されるようになりたいと考えています。双日ブランドは、これから世界に広げていくスタートの時期にあります。「世界に通用する双日」を広げていくためには、土橋会長の役割は大きいですね。今、当社の活躍の舞台が広がってきていますので、トップとして活動は増えていきます。双日の名前の下、ひとつひとつの国で事業を打ち立てていくことに向け、トップセールスも増えていきます。

土橋 信頼されるためには、「いい仕事を沢山続けていくこと」が必要だと思いますね。いい仕事を続けていき、その結果、双日っていい会社だね、と皆さまから好かれる会社になりたいと思っています。当社には、100年以上もお付き合いが続いている取引先が多数ありますが、普通100年以上続くことはそうないことですね。いい関係は続けていかなければならないと思います。また、世代を超えて信頼される仕事をしていく良いDNAが、当社にはあると思っています。

『株主通信春号』でもお伝えしましたように、本年4月1日より土橋昭夫が代表取締役会長に、加瀬豊が代表取締役社長に就任しました。経営トップ体制の強化を目的に進めた今回の新体制の開始にあたり、土橋会長と加瀬社長が大いに語り合いました。

▶▶▶ 会長の役割・社長の役割について

加瀬社長 こうして2人で見つめ合うと恥ずかしいですが……。新体制は、コーポレートガバナンスの更なる充実を図り、中期経営計画の最終年度における目標達成に向けて成長戦略を加速していくために、経営トップの体制を強化することを目的としています。ガバナンスという難しく聞こえますが、平易にいうと会社内での第一義的な経営監視ということで、これを土橋会長が見られ、私が業務執行を行っていくという役割です。

土橋会長 株主総会後は、取締役会の議長として、執行部隊が正しく執行しているかどうかを見ていくことが大きな仕事となります。



加瀬 会長には日本経団連の重責もありますが、会社が大きくなっていますので、企業活動の活発化が進み、対外活動も当社の事業活動も大きく伸びてきて

2007年3月期 連結決算

中期経営計画『New Stage 2008』の初年度である当社の2007年3月期決算の業績は、順調に推移しました。売上高、当期純利益、経常利益ともに、前期比増収、増益となりました。

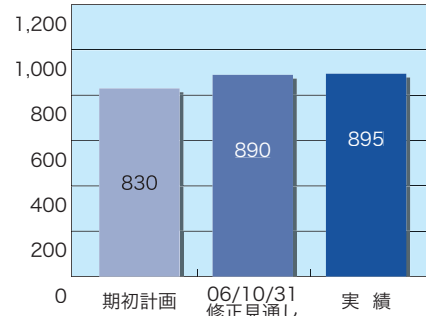
連結損益計算書(要旨)

(単位:億円)

科目	2007年3月期 (2006年4月1日~ 2007年3月31日)	2006年3月期 (2005年4月1日~ 2006年3月31日)	増減
売上高	52,182	49,721	+2,461
売上原価	▲49,637	▲47,299	▲2,338
売上総利益	2,545	2,422	+123
販売費及び一般管理費	▲1,766	▲1,660	▲106
営業利益	779	762	+17
営業外収益	620	597	+23
(受取利息)	150	132	+18
(受取配当金)	60	68	▲8
(持分法による投資利益)	238	192	+46
(その他)	172	205	▲33
営業外費用	▲504	▲571	+67
(支払利息)	▲384	▲401	+17
(その他)	▲120	▲170	+50
経常利益	895	788	+107
特別損益	▲14	▲94	+80
税金等調整前当期純利益	881	694	+187
法人税、住民税及び事業税	▲188	▲165	▲23
法人税等調整額	▲50	▲58	+8
少数株主利益	▲55	▲34	▲21
当期純利益	588	437	+151

売上高は5兆2,182億円となり、前期比2,461億円の増収となりました。主な要因としては、
 ・海外向け自動車事業が好調
 ・航空機関連事業が好調
 ・石油・金属資源の取扱いが伸張

経常利益は895億円、前期比107億円の増益となり、修正見直しも超過達成しました。



◆前期比34.6%の増益
 ◆上方修正した修正計画をさらに5%超過達成

増益の主な要因としては、
 ・売上高の伸びにともなう売上総利益の増益(自動車・航空機・エネルギー関連)
 ・有利子負債の圧縮、調達環境の改善による金利収支の良化
 ・(株)メタルワン、ニッケル生産会社、アルミナ生産会社などの持分法投資利益の増益

連結貸借対照表(要旨)

(単位:億円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在	増減	科目	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在	増減
流動資産	16,151	15,105	+1,046	流動負債	12,195	14,167	▲1,972
固定資産	10,009	10,102	▲93	固定負債	8,684	6,409	+2,275
有形固定資産	2,300	2,467	▲167	負債合計	20,879	20,576	+303
無形固定資産	991	1,001	▲10	純資産合計*	5,316	4,641	+675
投資その他の資産	6,718	6,634	+84	負債及び純資産合計	26,195	25,217	+978
繰延資産	35	10	+25				
資産合計	26,195	25,217	+978				

※当期より、会社法の施行にともなう会計基準の変更に従い、従来の「資本の部」を「純資産の部」に変更し「少数株主持分」を含めて表示しており、当表上では比較のため前期末(2006年3月31日現在)も同様に組替えて表示しています。

総資産が978億円拡大しました。

当期純利益の積み上げにより、純資産が675億円増加しました。

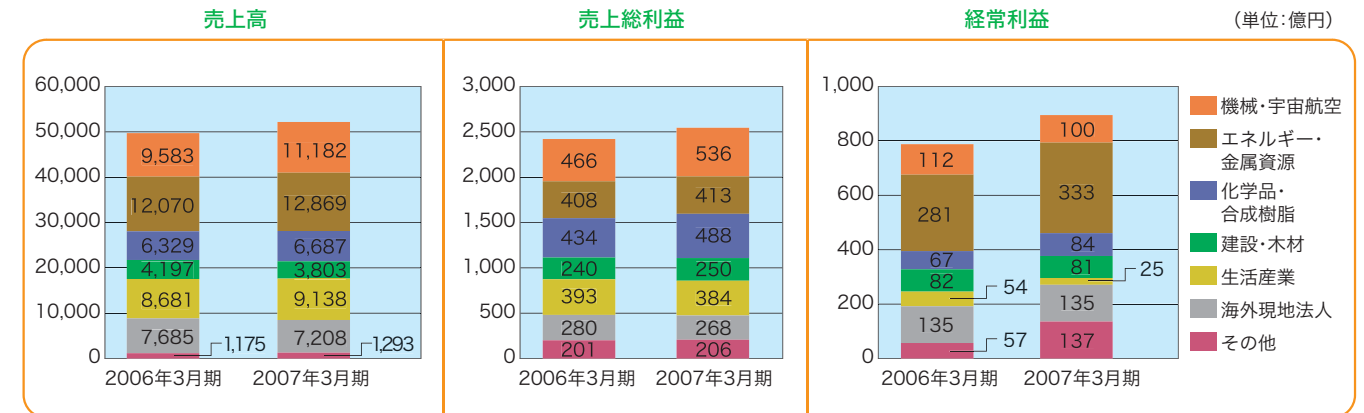
負債の構造は、短期から長期への借り換えが進み、その結果、流動比率(流動資産÷流動負債)が一層改善しました。

主要経営指標

※少数株主持分を除いて計算しています。

	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
ネット有利子負債	8,461億円	8,644億円
ネットDER(負債倍率)	1.73倍	2.02倍
自己資本比率	18.7%	16.9%

事業セグメント別数値

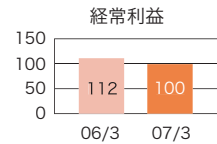
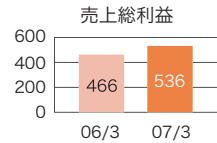


■ 事業セグメント別情報



■ 機械・宇宙航空

	06/3	07/3
売上高	9,583	11,182
売上総利益	466	536
営業利益	160	157
経常利益	112	100
総資産	3,251	3,553



●**機械・宇宙航空セグメントとは**… 自動車分野、航空機分野、情報・機電分野、船舶分野を中心に、各事業領域において、機能の強みや独自性を発揮し、付加価値の高い事業展開を図ることにより、更なる収益拡大をめざしています。

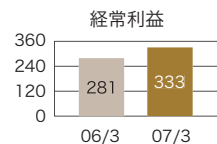
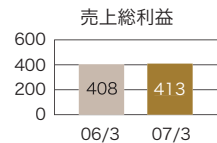
●**2007年3月期決算は**… 自動車分野では、中南米における三菱車・現代車、ノックダウン部品、ロシア/NIS地域におけるスバル車の取引等が好調に推移、航空機分野では、ボーイング社のB787型機等の大型成約に貢献する等、引き続き当社独自の機能と事業展開力を発揮しました。船舶分野では、船用機器取引販売が好調に推移するなど、高い収益力を維持しました。

(単位:億円)



■ エネルギー・金属資源

	06/3	07/3
売上高	12,070	12,869
売上総利益	408	413
営業利益	180	189
経常利益	281	333
総資産	4,630	5,043



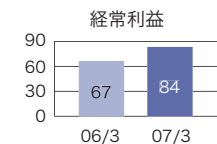
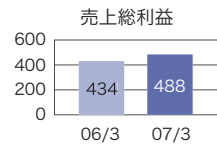
●**エネルギー・金属資源セグメントとは**… エネルギー分野(石油・ガス・LNG・電力事業等)、金属資源分野(石炭・鉄鉱石・合金鉄事業等)ともに、上流権益を取得し安定的な事業収益を確保するとともに、投融資に伴う物流ビジネスでの相乗効果による事業拡大を図り、将来性のある事業で当社独自の強みを発揮しています。

●**2007年3月期決算は**… エネルギー分野では、新たに購入した北海トールズガス田・エジプト石油鉱区の生産が収益増に貢献。エルエヌジージャパン(株)は、LNG価格の高騰により大幅な増益。金属資源分野では、フィリピンでのニッケル・プロジェクトが順調に生産量を拡大、市況高騰もあり、大幅な収益増となりました。石炭、アルミナ、(株)メタルワン等の事業も好調に推移し、当社の増益に大きく寄与しました。



■ 化学品・合成樹脂

	06/3	07/3
売上高	6,329	6,687
売上総利益	434	488
営業利益	166	218
経常利益	67	84
総資産	3,609	3,702



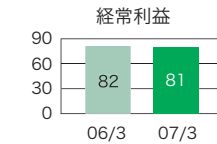
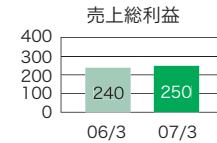
●**化学品・合成樹脂セグメントとは**… 化学品分野、合成樹脂分野、肥料事業分野、メタノール事業分野を中心に展開。子会社で行っていた化学品事業は昨年、双日本体に統合し、独自の機能を国内外の取引先に提供。合成樹脂事業、肥料事業、メタノール事業とともにグローバルな展開を一層進めています。

●**2007年3月期決算は**… 化学品分野は、ナフサを始めとする石油化学基礎原料市況の高騰により増益。電材関連商品は需要が堅調なことから増益。東南アジアで展開している肥料事業は長年の努力が効を奏し、高収益銘柄の販売数量が増加、記録的な好業績を達成。インドネシアにおけるメタノール事業も市況の好調により増益。原材料価格高騰の中、当社独自のバリューチェーン機能の強みを活かして成長戦略の強化を図りました。



■ 建設・木材

	06/3	07/3
売上高	4,197	3,803
売上総利益	240	250
営業利益	96	117
経常利益	82	81
総資産	2,320	2,728



●**建設・木材セグメントとは**… 建設分野では、高度なネットワークと情報収集力を背景に幅広い開発能力を備えたデベロッパー集団であるマンション事業と商業開発事業を展開。木材分野は、世界各地からの原木・木材製品の輸入が業界トップ水準であり、国内での木材製品と建材の流通を総合的に展開しています。

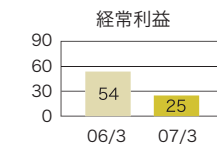
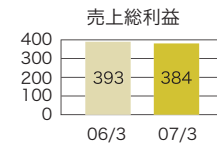
●**2007年3月期決算は**… マンション事業では、都心型超高層分譲マンション「ミッドサザンレジデンス御殿山」の全240戸成約を始めとし、当社の強みである仕入・企画・販売それぞれの機能を活かし、引き続き収益力の高い事業を展開。商業開発事業は、「モラージュ佐賀」の増床工事が竣工、好調に推移しました。木材分野では、木材全体の価格が上昇した中、合板を中心に国内販売価格への転嫁が進み増益となりました。

(単位:億円)



■ 生活産業

	06/3	07/3
売上高	8,681	9,138
売上総利益	393	384
営業利益	80	56
経常利益	54	25
総資産	2,923	3,161

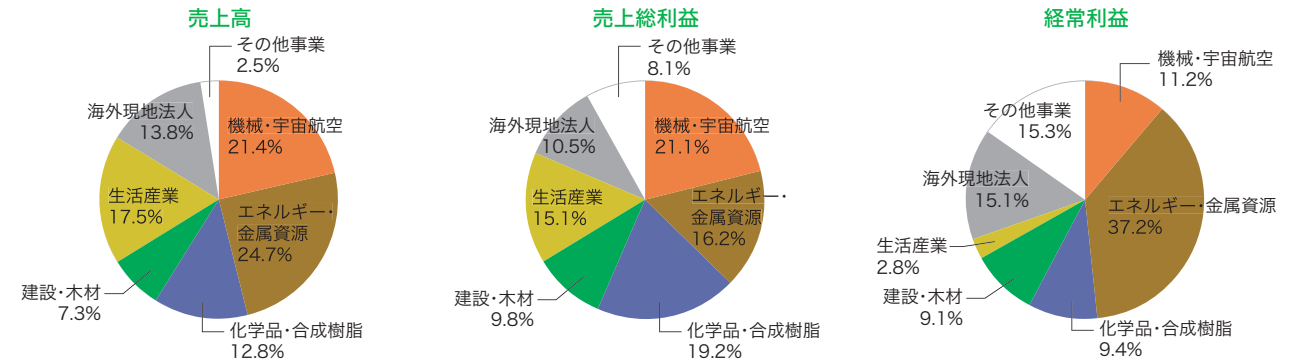


●**生活産業セグメントとは**… 食料分野では、農産物、水産品、加工食品を取り扱い、繊維・物資分野では、繊維原料から衣料品や寝装品、産業資材の他、製紙用チップやベビー用品、幅広い生活関連商品まで、それぞれが一貫したサプライチェーンの機能を持ち、その機能を主体とした事業展開を図っています。

●**2007年3月期決算は**… 食料分野では、子会社において国内のコンビニエンスストア、外食、量販店・スーパー、問屋向け取引を展開していますが、天候不順や鳥インフルエンザ等の外的要因により減益となりました。繊維・物資分野では、天候不順(超暖冬)の影響等により消費が減少したことを受け、アパレルの卸売事業・小売事業が不調となり減益となりました。

決算報告

事業セグメント別構成比 (2007年3月期)



決算報告

『New Stage 2008』 資本戦略の進捗

当社は現在、中期経営計画『New Stage 2008』の中で、資本構造の再編をめざした資本戦略を進めております。

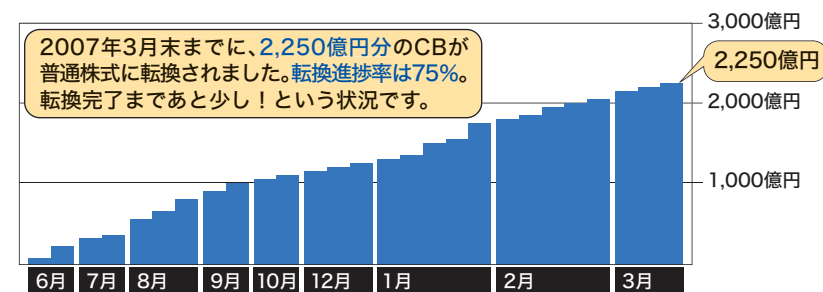
この資本戦略は、優先株式を一掃することにより、

- [1] 優先株式が普通株式に転換する際に起こる“将来の大幅な株式の希薄化を抑制”すること
- [2] 優先配当負担を削減することによる、“株主資本の積み上がりの早期化”と“成長への投資を加速”することをめざしたものです。

ここでは、2007年3月期における資本戦略の進捗についてご説明いたします。

■CBの転換状況

この資本戦略の施策の一つとして、当社が2006年5月に発行した転換社債型新株予約権付社債(CB)3,000億円の普通株式への転換状況は、次のとおりとなっております。



“買入・消却”とは？
「買入」とは、当社が優先株式の株主様から優先株式を買入れることです。
 買入れた優先株式は、当社の「自己株式」となります。
「消却」とは、買入れた結果「自己株式」となった優先株式をCB転換額に利益剰余金を足して消去することです。
 優先株式の株券は、溶解するか、またはシュレッダーにかけられ、影も形もなくなります。

■優先株式の買入・消却

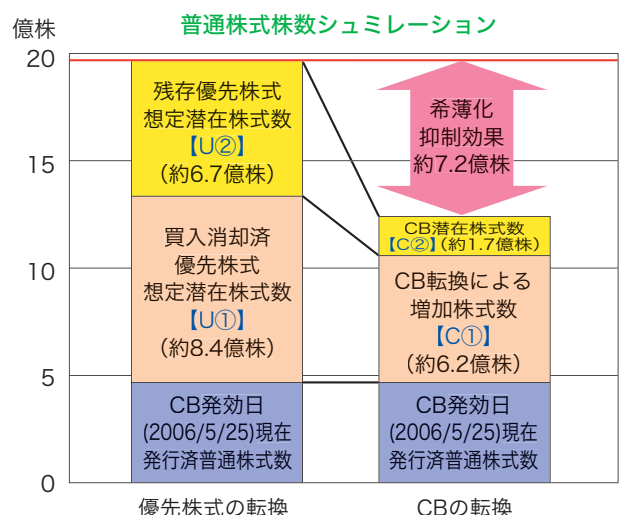
CBの普通株式への転換が進捗したことを受けて、当社は、2007年3月30日に優先株式の一部を2,409.2億円で買入れ、同日に消却いたしました。残りの優先株式につきましては、優先株式の株主さまと1,020億円で買入れる契約を締結済みであり、今後のCBの転換状況等を勘案し、適切なタイミングで買入・消却を実施する予定です。

■株式価値の希薄化抑制効果

今回、買入・消却を実施した優先株式が普通株式へ転換された場合、発行済株式数が約8.4億株【U①】増加することが予想(※1)されてきました。しかし、資本政策が進捗したことにより、発行済株式数の増加は約6.2億株【C①】に抑制されました。

また、現在残っている優先株式が普通株式へ転換された場合、発行済株式数が約6.7億株【U②】増加することが予想(※1)されます。これにつきましても、今後CBの普通株式への転換が進めば、発行済株式数の増加は約1.7億株【C②】に抑制(※2)されることとなります。

つまり、既に実現した約2.2億株とこれから実現される見通しの約5億株を合わせて、約7.2億株の希薄化抑制効果が見込まれます。



※1 転換価額未定の優先株式が2007年3月末の株価(491円)で転換された場合
 ※2 残りのCB全て(750億円)が2007年4月末現在の転換価額(435.8円)で転換された場合

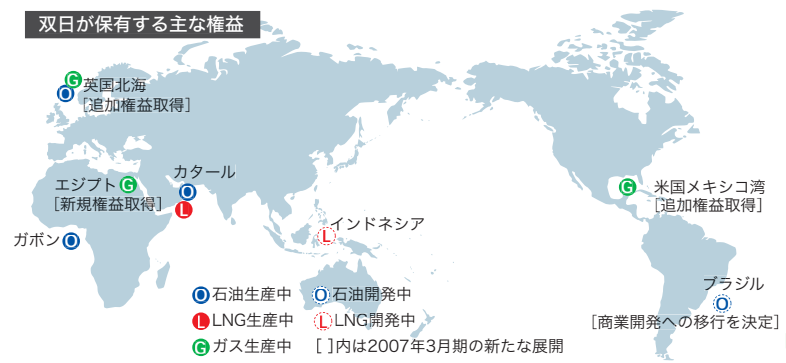
2007年3月期 双日のトピックスから

■進む権益・生産拡大——石油・ガス関連事業

中期経営計画『New Stage 2008』の3年間で約700億円の新規投資を計画、実行している、原油・ガス・LNG事業分野において2007年3月期に新たに開始した活動をご紹介します。

- 《原油開発関連》では、当社が歴史的に強みを持っているブラジルにおいて、米国のシェブロンや日本の国際石油開発帝石ホールディングスなどと共同でフラージ油田開発プロジェクトを進め、日本企業としては初めて上流権益事業の商業開発への移行を決定しました。フラージ油田の全生産量は日量10万バレルと、日本の原油輸入量の約2%を占める規模であり、2008年4月に生産を開始する予定です。
- エジプトでは、新たにアラメイン油田およびイドマ油田の権益を取得しました。今後、既に生産中の油田に追加投資を行い、新たに5本の油井を掘って生産量を増やしてまいります。

●《ガス関連》では、イギリス領北海と米国メキシコ湾でガス田権益を取得しました。それぞれの地域で既に展開している開発事業をさらに拡大し、北海で生産されるガスはオランダを中心に、メキシコ湾で生産されるガスはパイプラインで米国に供給してまいります。



■新しい統一ブランド「インプレスト」——マンション事業

当社は、当社が開発から分譲までを手がけるマンションのブランドを新しく「インプレスト/IMPREST」に統一しました。マンションのあり方を「洗練性」「快適性」「革新性」の三つの視点から見つめ直し、すべてのお客様に“期待を超える感動をお届けする”——「インプレスト」のブランドネームにはそんな私たちの願いが込められています。

- 双日のマンション事業は35年以上にわたり総計8万戸以上を供給し、総合商社でトップレベルの実績を誇っています。これまでは地域・規模・コンセプトによって名称を使い分けていましたが、これを今回、「インプレスト」に統一したものです。
- 今後も、これまで培ってきた開発用地の仕入れ、顧客ニーズに対応した設計、時代を先取りした商品開発、販売から管理まで、マンシ



ン開発に関する様々なノウハウを活かして他の物件との差別化を図り、当社が最初に開発したオール電化型マンションなどに代表される新商品を開発・提供し続け、一層の事業拡大を図ってまいります。

- 「インプレスト/IMPREST」のブランドネームに込めた事業理念を達成するため、今後も総合商社として、マンション開発専業会社とは一線を画す独自の視点で住まいづくりに取り組み、豊かな社会づくりに貢献してまいります。



■ベトナム政府から友好勲章を授与

昨年12月、当社はベトナム・ハノイ事務所開設20周年記念式典を開催し、その席でベトナム政府から友好勲章を授与されました。これは1986年12月にスタートしたドイモイ（経済開放）政策よりいち早く、他社に先駆けて、ハノイ事務所を開設した当社のベトナム経済分野への貢献が、ベトナム政府に認められたものです。



勲章授与の様相

当社は、国内農業向けの高品位化成肥料を現地で製造・販売、電力発電事業を始めとした各種インフラ事業などを展開しています。



2006年11月には、日本軽金属株式会社、ベトナム化学公団、同公団の100%子会社であるサウススペースケミカル社と、アジア最大規模となるケミカル用途水酸化アルミニウム工場の建設について、基本合意契約を締結いたしました。

■ウクライナでスバル車の販売を本格展開

当社は、富士重工業株式会社とウクライナでスバル車の販売の本格展開を始めました。2006年5月に設立したスバル車の輸入販売会社であるスバル・ウクライナ社を通じて、ウクライナにおけるスバル車、部品の輸入・販売、ディーラー網の整備やマーケティングを行っていきます。

当社と富士重工業は、これまでウクライナの輸入ディーラーを通じて、スバル車の販売をしてきました。2005年のウクライナでのスバル車の販売台数は約



当社がロシアで展開しているスバル車の販売会社

1500台でしたが、今後は、当社が51%を出資するスバル・ウクライナ社を通じた販売展開により、2007年には現在の2倍となる年間約3000台の販売をめざします。

ウクライナ市場での販売車種は、レガシィ、アウトバック、フォレスター、インプレッサの4車種に加えて、他の欧州地区と同様に、B9トライベッカの取り扱いも開始する計画です。

■超低温マグロ加工販売事業を強化

当社は、中国の大連で行っている超低温マグロの加工及び販売事業を強化しました。これまで、大連の工場では、年間2,400トンの加工を行っていましたが、2007年には、工場を増設し年間3,600トンのマグロを加工し、中国国内のマグロ需要に対応してまいります。

中国では、刺身用としてマグロの人気が高まってきております。当社が51%を出資する「大連翔祥食品」では、マイナス60度の超低温冷蔵庫も併設し、品質保持に努めておりますが、工場増設後は中国国内市場に加え、日本や欧米向けの販売も増加させる計画としております。



イネスで畜養したマグロの、出荷に向けての取り上げ風景



日本から導入した最新鋭の設備でマグロの保管・加工を行う大連翔祥食品

■日本製アニメの海外展開を強化

当社は、米国の日本製アニメ配給大手企業であるA.D.Vision社などへの投資を通じてブロードバンド時代における世界的なコンテンツ流通に取り組んでいます。

2006年6月には、日本政策投資銀行、株式会社クロックワークスと、日本製アニメコンテンツの輸出を促進するために日本コンテンツ投資事業有限責任組合を設立いたしました。

当社は、コンテンツビジネスとして取り扱い100作品、30カ国以上への輸出実績があり、今後も国際品質の作品の世界市場への輸出などを通じ、世界市場におけるコンテンツビジネスの拡大をめざします。



誌上プレビュー

双日株式会社 第4回定時株主総会



きたる6月27日(水)、当社は「第4回定時株主総会」を開催いたします。
ここでは、株主の皆さまに当社の株主総会に対するご理解を少しでも深めていただきたいと考え、ひと足お先にご案内させていただきます。

会場のご案内

【ご案内①】

株主総会って… 写真は昨年の株主総会

開会直後の模様です。



【ご案内②】

今年の会場はどこ？

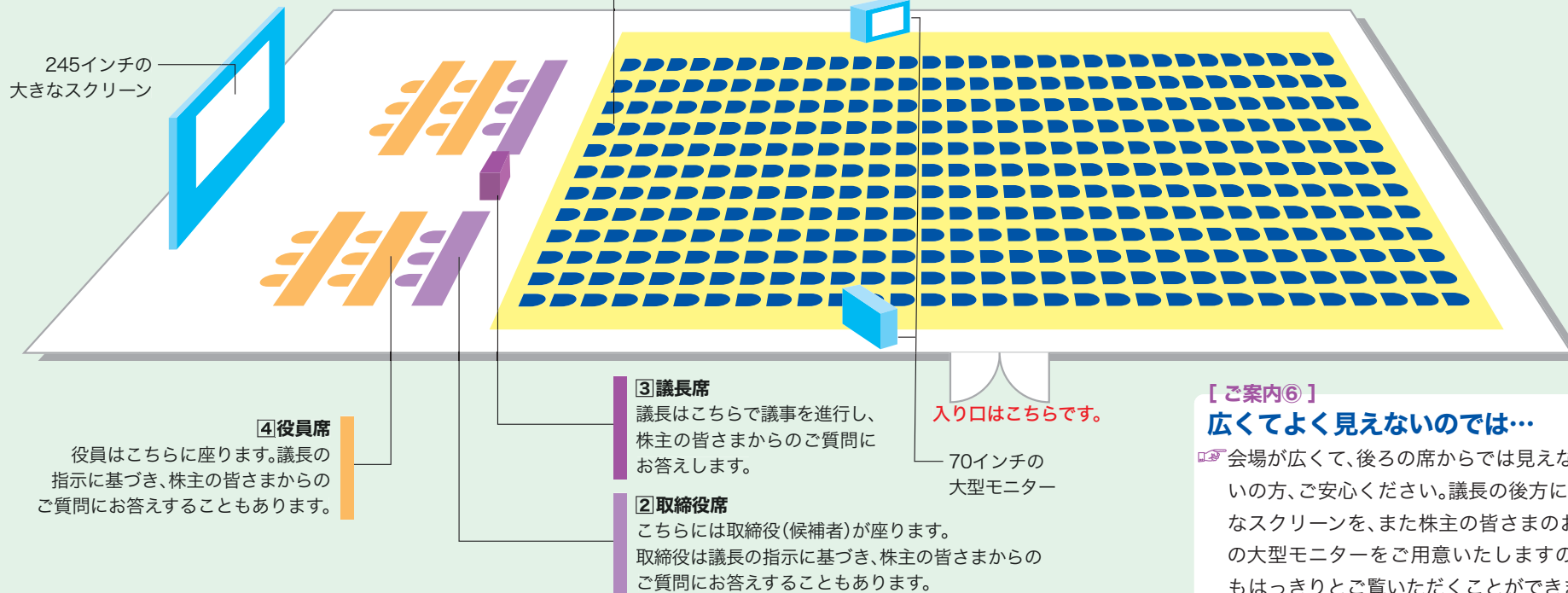
今年は「シェラトン都ホテル東京」(東京都港区白金)が会場となります。最寄駅は、東京メトロ南北線「白金台駅」と都営地下鉄三田線「白金高輪駅」。白金台駅からですと下り坂(4分)、白金高輪駅からですと上り坂(5分)となります。



【ご案内③】

誰がどこにいるの？

株主総会には、当社から**②取締役**、**④執行役員・監査役**が出席いたします。総会のはじめに**③議長**の選出が行われます。**株主の皆さま**には**①**のお席にて株主総会にご参加いただきます。広い会場、誰がどこにいるのでしょうか？ 下図のようになっています。



【ご案内④】

何を話し、何を決めるの？

株主総会は、以下のような流れで進行していきます。進行役は議長が務めます。

- 株主総会の流れ**
- ・ 開会宣言
 - ・ 議事進行のルール
 - ・ 議決権数のご報告
 - ・ 監査報告
 - ・ 動画による営業報告
 - ・ 報告事項のご説明
 - ・ 決議事項のご説明
 - ・ 質疑応答
 - ・ 採決
 - ・ 役員紹介
 - ・ 閉会宣言

【ご案内⑤】

議長は誰が？

株主総会の議長は、会長が務める会社、社長が務める会社と、それぞれの会社の方針により異なりますが、当社は「株主総会の議長は代表取締役社長が務める」という定款の規定に基づき、加瀬代表取締役社長が務めます。



【ご案内⑥】

広くてよく見えないのでは…

会場が広くて、後ろの席からでは見えないのでは？ と思いの方、ご安心ください。議長の後方には245インチの大きなスクリーンを、また株主の皆さまのお近くにも70インチの大型モニターをご用意いたしますので、後方の席からでもはっきりとご覧いただくことができます。

■ 双日グループの合金鉄事業

双日グループでは、自動車向けの特種鋼などの原料となるモリブデン、バナジウムをはじめとするさまざまな種類の金属資源を世界各地から調達し、主に日本国内向けに販売しています。なかでもモリブデン、バナジウム、ニッケルは、海外で山元(※)の権益に投資しており、安定供給源を確保していることが双日グループの強みの一つとなっています。

双日グループはバナジウム事業として、米国ストラトコール社に出資しています。ストラトコール社は、南アフリカ共和国にバナジウム鉱山を、米国には石油コークスの残るかすや燃焼灰からバナジウムを回収する工場を所有しており、同社のバナジウム取扱量は世界第3位となっています。

※山元：山の持ち主

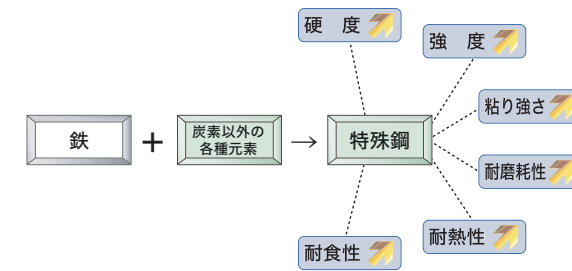


カナダのモリブデン鉱山

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々を結び、新たな豊かさを築きつづけます。

双日グループの合金鉄事業はバナジウム、モリブデン以外にもフェロクロム(鉄とクロムの合金)や金属シリコンなど、業界トップクラスの取扱量を誇る商材を数多く持っています。そのため双日の業界でのプレゼンスは非常に高く、他社よりも早くさまざまな情報を収集することが可能となっていることが双日グループの強みの一つにもなっているのです。

双日グループは今後も、自動車向け等の特殊鋼の製造に欠かせない合金鉄を安定的に供給することにより、皆さまの豊かな生活を支えてまいります。

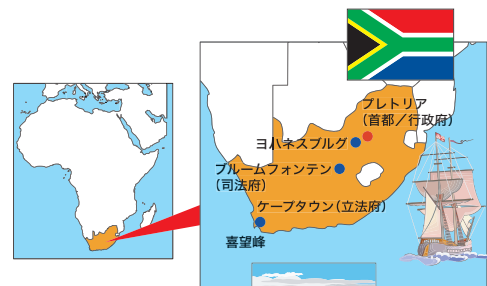


特殊鋼とは…鉄に炭素以外のさまざまな元素を加えた合金鋼のこと。加える元素によって、「硬度」「強度」「粘り強さ」「耐磨耗性」「耐熱性」「耐食性」などの特性が増します。たとえば、ニッケルを加えると粘りと強度がアップし、モリブデンでは高温での強度、硬度が増します。いろいろなニーズや用途に応じてハガネの性質をさまざまにアップさせたもの、それが特殊鋼です。

双日の事業で学ぶ——世界の地理

南アフリカ共和国ってどんなところ?

南アフリカ共和国はアフリカ大陸の最も南に位置する日本の約3.2倍の広さの国土をもつ国です。人口は約4,700万人で、およそ80%が黒人。公用語は英語、アフリカーンス語、ズーリー語など11言語にも及びます。

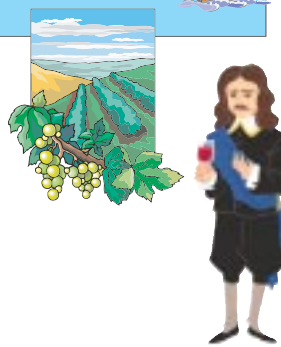


実は、ワインの一大産地!

南アフリカ共和国は、ダイヤモンドや金をはじめとする鉱物資源が豊富にあるため、資源国というイメージがありますが、実はワインの一大産地でもあるのです。

17世紀、喜望峰を回りインド洋をめざす帆船では、長い船旅によるビタミン不足からくる壊血病という病気が大きな問題となっていました。その問題を解決するために、ケープタウンの創設者であるオランダ人のヤン・ファン・リーベックが、ビタミンCが多く含まれるワインを作り始めたことにより、南アフリカワインが誕生しました。

アフリカの沿岸地方は、ワイン用のブドウ生育には理想的な地中海性気候であり、また高度も斜度も異なった山々でブドウを栽培することにより、さまざまな味のワインが作り出されています。



双日グループは、南アフリカ共和国にバナジウム鉱山を所有しており、合金鉄事業はアフリカ地域での主要事業の一つとなっています。

双日の事業で学ぶ——世界の理科

バナジウムは何にに使われる?

バナジウムをほんの少し金属に混ぜると、その金属の構造が変化して強度が増したり、熱に強くなったりします。その性質を利用して作られているのがバナジウム鋼で、高層ビルや橋の骨組み、さらには機械用の工具などに使われています。



©2007 Jupiterimages Corporation

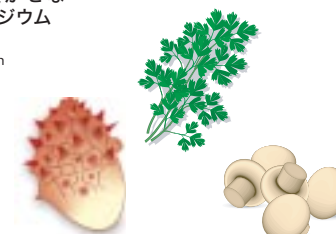
機械用の工具には欠かせないバナジウム

バナジウムは体の中にもある?

バナジウムは、人間の体に必要な5大栄養素の一つであるミネラルの一種です。ミネラルというとカルシウム、鉄分、亜鉛、また最近ではマグネシウムなどがお馴染みですが、バナジウムはそれらの中で、体内に占める割合が最も少ない「超微量元素」です。大人でも、体内には0.11mgというわずかな量しかありません。しかし1987年、シバ・メディカルセンターのJ・メイェロピッチが「バナジウムが血糖値を下げる」と学術誌に報告したところ、世界中で研究が始まり、「バナジウムを含む天然のミネラル水を摂取すると、血糖値が下がる」と、バナジウム水が注目されるようになってきています。



バナジウムは1830年、スウェーデンの科学者セプストレームによって発見され、北欧の美と愛の女神「バナジス」にちなんで命名されたと言われています。



バナジウムが多く含まれる食品には、ホヤ、パセリ、ディル(香草)・黒コショウ・マッシュルーム・乾燥わかめ・えび・かになどがあります。

会社概要

(2007年3月31日現在)

会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	122,790百万円
事業目的	総合商社
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL:03-5520-5000 FAX:03-5520-2390
URL	http://www.sojitz.com/jp/index.html http://www.sojitz.com/jp/sr/index.html (個人株主・投資家の皆さまへ)
拠点数	国内拠点12(支店、国内法人等) 海外拠点91(現地法人、駐在員事務所等)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所 (証券コード:2768)

株式の状況

(2007年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,488,525,000株
発行済株式総数(普通株式)	1,068,105,228株
(優先株式)	32,325,000株
合計	1,100,430,228株
株主数(優先株式を除く)	162,081名

転換社債型新株予約権付社債の状況

(2007年3月31日現在)

2006年5月に発行した転換社債型新株予約権付社債(3,000億円)は、2007年3月31日現在で2,250億円が転換されました。

役員

(2007年4月1日現在)

代表取締役会長	土橋 昭夫
代表取締役社長	加瀬 豊
代表取締役副社長執行役員	橋川 真幸
代表取締役専務執行役員	藤島 安之
取締役専務執行役員	佐藤 洋二
取締役(非常勤)	村岡 茂生
取締役(非常勤)	宮内 義彦
常勤監査役	和田 譲治
常勤監査役	八幡 俊朔
常勤監査役	岡崎 謙二
監査役(非常勤)	石田 克明
監査役(非常勤)	星野 和夫

普通株式大株主一覧(上位10位まで)

(2007年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	93,611	8.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	85,784	8.03
日本証券金融株式会社	43,178	4.04
バンクオブニューヨークシーエムクライアントアカンツィーアイエスジー	36,519	3.42
資産管理サービス信託銀行株式会社	28,650	2.68
ユーピーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ	19,307	1.81
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	16,104	1.51
野村信託銀行株式会社	13,163	1.23
ゴールドマンサックスインターナショナル	13,017	1.22
ジェービーモルガンチエスシーアルイーエフエスデジタルインテグレーション	11,500	1.08

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	当社ホームページにて電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/info/koukoku/

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

○株券の電子化に関するお知らせ
「株券電子化(株券ペーパーレス化)」が2009年6月までに*実施されます。ご本人以外の名義になっていると「株券電子化」実施後は株主としての権利(配当金の受取りなど)を失うおそれがありますので、お取引のある証券会社にて、株券保管振替制度をご利用いただくか、名義書換をしていただけますようお願いいたします。

(*正式には政令により実施日が決定されますが、実務界は2009年1月を実施目標日として準備を進めています。)